

論文の内容の要旨

論文題目 公民教育としての社会教育の形成と展開
—1920年代から戦後改革期における思想分析を中心に—

氏名 上 原 直 人

19世紀以降、ヨーロッパ諸国を中心に、単一民族ないし同質的集団からなる人々が、国家を構成する国民として共通のアイデンティティを共有し、主権者として位置づけられる枠組みである国民国家が形成されていった。各国は、人々が国政に参加する「公民」として国家の統合に積極的に参加する担い手となるための公民教育を重視し、国旗や国歌などの国民統合のシンボルの創造、主権者意識の育成等を行っていった。20世紀に入ると、資本主義の進展により帝国主義化した諸国は、強固な国民国家を目指し、本格的に公民教育を振興していった。

国民国家は20世紀後半まではリアリティをもっていたが、近年、その枠組みが揺らぐ中で、各国の教育改革において、国家・社会の形成に主体的に参画する市民の形成を図るための市民性教育が重視されている。日本でも関心は高まっているが、個人と国家の二項対立的な把握を前提に、個人が国家に対して義務を果たす側面に重点がおかれ、個人が国家の意思決定に参加して政治的判断力を行使する側面が軽視されている傾向も見られる。

個人と国家の関係を、相互に浸透する関係を含んだものとして捉え直していく上で注目されるのが、日本で1920年代から戦後改革期において振興された公民教育である。市民と公民は、両者がともに、「国家へ帰属する個人」と「国家から独立する個人」という相対立する要素を内在させている点で、相関的な関係で捉えられ、このことは、市民性教育のあり方を考えていく上で、個人と国家の関係性に着目しながら、公民教育の歴史的特徴を捉え返すことが重要な課題であることを意味している。

本論文では、この課題を、1920年代から戦後改革期における社会教育の形成と展開にそくして考える。その理由は、国民国家が農村共同体を基盤とした地域社会の振興と結びつきながら形成された日本では、公民教育の振興と地域社会の振興を基調とした社会教育の組織化が結びついていったという特徴が見られ、公民教育の特徴をより精緻に捉える上でも有効であると考えられるからである。

これまで公民教育は、特にその政治的役割に着目して、個人が国家に忠誠を尽す公民としていかに統合されていったのかという観点から分析され、教化する側の国家と教化される側の個人として二項対立的に捉えられてきた。こうした構図は、社会教育史の分析にも

反映され、絶対主義的官僚が主導して組織化された日本の社会教育は、教化の対象としての個人ないしは民衆の行動と生活は、体制目的に占有されたとする「官府的民衆教化」によって特徴づけられ、それが戦後改革期にも継承されたとする社会教育史観を定着させてきた。

しかし、公民教育には、上からの教化としての「国民を統合する論理」だけでなく、近代的立憲主義に基づいた「市民が自治的に治める論理」も内在していたことが指摘されるように、その両義性に着目する必要がある。そこから導き出されるのは、「国家への忠誠心の育成」、「立憲的知識の涵養」という二つの特徴であるが、地域共同体を媒介として国民国家が形成されてきた日本では、明治末の地方改良運動において重視された自治民育の論理にも影響されながら、公民教育の概念化がもたらされていった側面もあり、「生活の場としての地域社会の振興」も含めて、公民教育を重層的な観点から捉える必要がある。

本論文では、学校教育に比べて社会教育においては、「地域社会における生活者としての公民」という観点もより明確に内在していた点に着目して、「公民教育としての社会教育」という視点から、次のような課題を設定した。それは、社会教育の形成と展開において、その基底にあった公民教育の重層的な特徴を捉えつつ、それが公民館を中心とする戦後の社会教育構想にどうつながっていたのかを、戦前から社会教育も視野に入れつつ公民教育論を展開し、戦後社会教育にも影響を与えたと考えられる自由主義的知識人たちの思想分析を中心に行うことを通じて明らかにし、従来の社会教育史観を捉え直すことである。

具体的には、関口泰、蟬山政道、前田多門、田澤義鋪、下村湖人、寺中作雄に着目し、三つの論点を中心に思想分析を行った。第一が、彼らが、どのような国家観をもって公民育成を図ろうとしたのか（ポリティーク的発想）、または、公民育成を人間形成としての教育のあり方としてどのように探究していったのか（ペダゴギー的発想）という点である。第二が、個人と国家をどのように結びつけようとしたのか（重層性）、そして第三が、公民教育の振興と社会教育の振興をどのように結びつけようとしたのかという点である。

本論文は、戦前を対象とするⅠ部（第1章から第3章）と、戦後改革期を対象とするⅡ部（第4章から第6章）、終章から構成されるが、それぞれの章で明らかになったことを概括すると、以下の通りである。

第1章では、公民教育の重層的な構造の形成過程を、三つの公民概念に着目しながら考察し、明治中頃に相互に結びつきながら登場した、天皇の臣民としての「オオミタカラとしての公民」と、「近代立憲国民としての公民」が、明治末に自治民育の流れから登場する「地域社会の自治振興を支える公民」とも結びつくことで、三つの概念の相互関係を基調とする重層的な構造が生み出されたが、戦時体制下に、「オオミタカラとしての公民」へと収斂し、「皇民」へと構成され直されていったことを明らかにした。

第2章では、公民教育の本格的振興にともない、1920年代から30年代半ばに形成された公民教育論の特徴を考察し、彼らが、天皇機関説を重視しながら、「国民を統合する論理」と「市民が自治的に治める論理」が重層的な関係をなした論を提起するとともに、公民を地域社会における生活者と結びつけることによって、公民教育論を基底にすえた社会教育観を形成させていったことを明らかにした。

第3章では、1930年代半ばから終戦期における公民教育論の特徴について、彼らが戦時体制といかに向き合ったのかという点に着目しながら考察し、戦時体制に参加していっ

たように、重層的な公民から皇民への移行が見出せる一方で、立憲政治を否定する風潮や日常生活と遊離した鍛練の強化に対して危惧を示しながら戦時体制に抵抗したように、公民から皇民への移行を何とか食い止めようとする側面が見出せることを明らかにした。

第4章では、戦後教育改革が、戦前的な公民教育をどのように受け止めて、戦後の秩序（天皇の神格化の否定、新憲法の制定など）の中で具現化されていったのかを考察し、戦時体制以前の社会を意識して重視された公民教育は、国体護持の側面と、民主主義を重視する側面の両面を内在させていたように、皇民から公民への再構成を図ろうとするものであり、こうした基盤の上に、戦後の秩序の中で、公民科構想や公民館構想を通じて、「市民が自治的に治める論理」の深化が図られていったことを明らかにした。

第5章では、戦後改革期において、彼らがどのような公民教育論を提起し、戦後社会の再建と向き合ったのかを考察し、彼らが、天皇制と民主主義が共存するという日本の民主主義の考え方に立って戦前と戦後を架橋して、皇民から公民への再構成を図り、こうした基盤の上に、戦後の秩序の中で、「立憲的知識の涵養」を中心とした政治教育論や、「生活の場としての地域社会の振興」を担う公民の形成を図る農村社会教育構想を提起していったことを明らかにした。

第6章では、公民館構想の基底にある公民教育の論理の特徴を、その中心的な推進者であった寺中にくくって考察し、次の二点を明らかにした。第一に、寺中が、戦前的な公民教育を受け止めながら、個人と国家を実体としての社会を媒介させながら結びつけていったように、重層的な関係をなした公民教育論に基づいて、戦後の民主国家建設を地域社会から担う拠点として公民館構想を提起した点である。第二に、公民館構想には、コミュニティ的価値と国家的価値が相互浸透的な関係を取りながら内在していたように、個人が生活者としての民衆として、国家と、地域社会（コミュニティ）を媒介としながら相互に浸透し合う関係で位置づいており、公民館構想を中心とする戦後初期社会教育は、国家が民衆を一方的に教化する戦前の官府的民衆教化の継承という特徴で、捉えられないという点である。

近年、社会教育史研究において、教化される側の農民の主体的な学習活動の解明、上からの教化と下からの自己教育運動を合流・混在させて捉える視点の提起によって、従来の二項対立的な枠組みは見直されつつあるが、本論文における考察をふまれば、社会教育は、戦前―戦後、または軍国主義・国家主義・ファシズム―民主主義・住民自治という二項対立的な構図で捉えられるものではなくて、こうした特徴が重層的・相互浸透的に絡み合いながら構想されたものであったと捉え返すことができる。

したがって、公民館構想を中心とした戦後初期社会教育観の特徴は、二項対立的な把握に基づいた戦前の官府的民衆教化の継承ではなく、戦前の公民教育を継承しながら、個人が生活者としての民衆として、地域社会を媒介としながら国家と相互に浸透し合う関係で位置づくものであったと捉え直される必要がある。

今後、「公民教育としての社会教育」研究を深めて、社会教育史観を再構築していく上での主な課題としては、①自由主義的知識人たちの戦後の秩序の受容と国体観念の消失についての掘り下げた検討、②地域社会に生きる民衆としての公民の実像にせまっていく上での民衆教育の歴史的実践の分析、③反知識主義的・非科学的とされる戦前社会教育の教育観・学習観の捉え返しがあげられる。